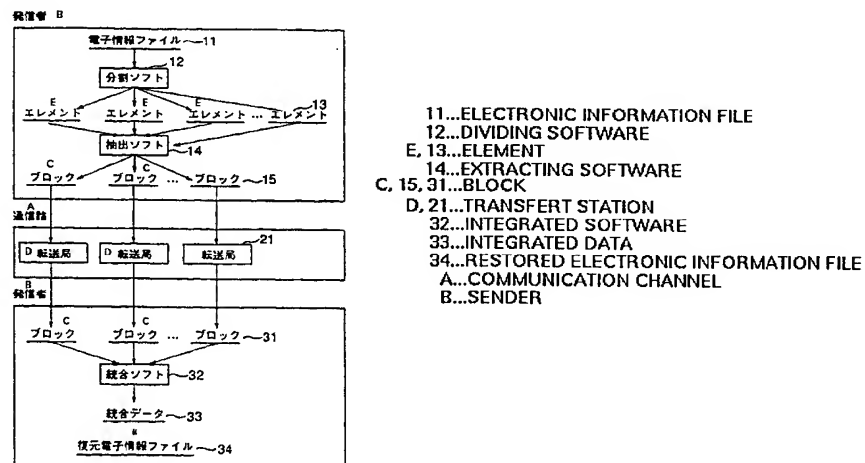




(51) 国際特許分類6 G09C 1/04, 1/00, H04L 9/32	A1	(11) 国際公開番号 WO00/45358 (43) 国際公開日 2000年8月3日 (03.08.00)
(21) 国際出願番号 PCT/JP99/01350 (22) 国際出願日 1999年3月18日 (18.03.99) (30) 優先権データ 特願平11/19399 1999年1月28日 (28.01.99) JP (71) 出願人 ; および (72) 発明者 保倉 豊 (YASUKURA, Yutaka) [JP/JP] 〒276-0025 千葉県八千代市勝田台南二丁目15番22号 Chiba, (JP) (74) 代理人 関 正治 (SEKI, Masaharu) 〒102-0076 東京都千代田区五番町4番地 幸ビル4階 関特許事務所 Tokyo, (JP)		(81) 指定国 AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CU, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MD, MG, MK, MN, MW, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZW, 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), ARIPO特許 (GH, GM, KE, LS, MW, SD, SL, SZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM) 添付公開書類 国際調査報告書

(54) Title: METHOD FOR SECURING SAFETY OF ELECTRONIC INFORMATION

(54) 発明の名称 電子情報の安全確保方法



(57) Abstract

A method for securing safety of electronic information, in which an electronic information file (1) is divided into information elements (2), the information elements are combined in a different order to produce one or more information blocks (3), information element division/extraction data is generated to produce an information block and store or transmit it, the information blocks (3) are divided into information elements (4) again based on the division/extraction data when the electronic information is used, the information elements (4) are arranged in the correct order and integrated to restore the original electronic information file (5), thus resulting in diminishing the value of the information not to be used even if the electronic information stored or being transmitted is stolen.

(57)要約

電子情報ファイル1を複数の情報エレメント2に分割し、分割された情報エレメントを選択し順序を変えて組み合わせることにより1個以上の情報ブロック3を生成し情報エレメントの分割抽出データを生成して情報ブロックを形成して格納もしくは伝送し、電子情報を使用するときに分割抽出データに基づいて情報ブロック3内の情報エレメント4を再分割し、正しい順序に並べ直して統合することにより、元の電子情報ファイル5を復元するようにして、保管中や通信中の電子情報が窃取されることがあってもその情報価値を減殺して利用できないようにした電子情報の安全確保手法。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

AE	アラブ首長国連邦	DM	ドミニカ	KZ	カザフスタン	RU	ロシア
AG	アンティグア・バーブーダ	DZ	アルジェリア	LC	セントルシア	SD	スーダン
AL	アルバニア	EE	エストニア	LI	リヒテンシュタイン	SE	スウェーデン
AM	アルメニア	ES	スペイン	LK	スリ・ランカ	SG	シンガポール
AT	オーストリア	FI	フィンランド	LR	リベリア	SI	スロヴェニア
AU	オーストラリア	FR	フランス	LT	リトアニア	SK	スロヴァキア
AZ	アゼルバイジャン	GA	ガボン	LV	ラトヴィア	SL	シエラ・レオネ
BA	ボスニア・ヘルツェゴビナ	GB	英国	LU	ルクセンブルグ	SN	セネガル
BB	バルバドス	GD	グレナダ	MA	モロッコ	SZ	スワジランド
BE	ベルギー	GE	グルジア	MC	モナコ	TD	チャード
BF	ブルキナ・ファソ	GH	ガーナ	MD	モルドヴァ	TG	トーゴ
BG	ブルガリア	GN	ギニア	MG	マダガスカル	TJ	タジキスタン
BJ	ベナン	GR	ギリシャ	MK	マケドニア旧ユーゴスラヴィア	TM	トルクメニスタン
BR	ブラジル	GW	ギニア・ビサオ		共和国	TR	トルコ
BY	ベラルーシ	HR	クロアチア	ML	マリ	TT	トリニダード・トバゴ
CA	カナダ	HU	ハンガリー	MN	モンゴル	TZ	タンザニア
CF	中央アフリカ	ID	インドネシア	MR	モーリタニア	UA	ウクライナ
CG	コンゴ	IE	アイルランド	MW	マラウイ	UG	ウガンダ
CH	スイス	IL	イスラエル	MX	メキシコ	US	米国
CI	コートジボワール	IN	インド	MZ	モザンビーク	UZ	ウズベキスタン
CM	カメルーン	IS	アイスランド	NE	ニジェール	VN	ヴェトナム
CN	中国	IT	イタリア	NL	オランダ	YU	ユーゴスラヴィア
CR	コスタ・リカ	JP	日本	NO	ノルウェー	ZA	南アフリカ共和国
CU	キューバ	KE	ケニア	NZ	ニュージーランド	ZW	ジンバブエ
CY	キプロス	KG	キルギスタン	PL	ポーランド		
CZ	チェコ	KP	北朝鮮	PT	ポルトガル		
DE	ドイツ	KR	韓国	RO	ルーマニア		
DK	デンマーク						

明細書

電子情報の安全確保方法

技術分野

- 5 この発明は、電子情報の保管あるいは電子情報の交換における電子情報の安全確保方法に関し、また電子情報の原本との同一性を保証する方法に関する。

背景技術

- 10 多数のコンピュータが通信網に接続されてシステムを形成するようになって、各コンピュータが通信路を介して不特定多数の人と連結されうようになってきた。このため、ハードディスク装置などコンピュータの外部記憶装置に格納した電子情報も通信路を介して権限のない他人にアクセスされて盗用や改竄をされる心配がある。

- 15 また、電子メールその他の個人情報交換、ゲームプログラムやビジネスプログラムなどのアプリケーションプログラムの配布、データベースから抽出編集されたデータの配布など、電子情報を通信路を用いて伝送することが多くなってきた。このような電子情報交換に外部に解放された通信環境を使用する場合には、傍受あるいは窃盗行為などにより受信者でない他人が通信中の電子情報を入手して利用する可能性がある。特に有料で情報を配布する場合やプライバシーに係わる情報
- 20 を伝送する場合には、通信中の電子情報を容易に盗用されないようにする必要がある。

- 無関係の他人が電子情報を入手しても利用できなくするため、暗号化することにより電子情報の秘密性を確保する方法が行われている。このような目的に開発された暗号化技術は、対称鍵を用いた暗号方式、非対称鍵を用いた暗号方式、そ
- 25 れぞれ多様に存在する。

 しかし、これら暗号化技術を用いても、保管されている電子情報や伝送されている電子情報には全ての情報が含まれているため、暗号の解読など何らかの手段で復号方法を入手した者があれば、容易に復元して有用な情報を入手することができる。また、情報の改竄や偽造も可能で、取り出したり受け取った電子情報が

真正な情報を維持しているか否かを常に心配しなければならない。特に本人認証データなど、高い秘匿性が要求される電子情報を保管したり伝送する場合に、従来方法では不安がある。

5 保管中や通信中に改変を受けたり情報の欠落があった場合には、取出しあるいは受信した情報の多くは正しい利用ができなくなり、また正しくない情報をそのまま使用して不都合を招来する場合もある。また、情報が第三者に知られること自体が問題となる場合がある。したがって受信した電子情報が送り出したものの同一性を保持していることを確認するため、また電子情報が正当に使用されることを確認するための便利な手法が要求される。

10 そこで、本発明は、保管や伝送をしようとする電子情報を加工して、たとえ保管中や通信中の電子情報が窃取されることがあっても利用できないようにして情報価値を減殺することにより電子情報の安全を確保する手法を提供することを目的とし、また使用者が取り出しあるいは受信して復元しようとする情報の真正性を保証する方法を提供することを目的とする。

15

発明の開示

本発明の電子情報の安全確保方法は、電子情報ファイルを複数の情報エレメントに分割し、分割された情報エレメントを選択し順序を変えて組み合わせることにより1個以上の情報ブロックを生成する。この情報ブロックは、全ての情報ブ
20 ロックを統合すると全ての情報エレメントが含まれるようにする。さらに情報エレメントへの分割方法と情報ブロックの形成方法を記録した分割抽出データを生成し、情報ブロックおよび分割抽出データを保管もしくは伝送する。そして、電子情報を使用するときに、すべての情報ブロックと分割抽出データを集合し、分割抽出データに基づいて情報ブロック内の情報エレメントを再分割し、正しい順
25 序に並べ直して統合することにより、元の電子情報ファイルを復元することを特徴とする。

なお、分割抽出データを別途に格納もしくは送付するようにしてもよく、また、各情報エレメントに係る分割抽出データを生成して情報エレメント毎に付帯させてもよい。

本発明の電子情報の安全確保方法によれば、保管あるいは送付すべき電子情報ファイルを適当な数の適当な長さの情報エレメントに分割した上でシャッフルして組み合わせることにより 1 個以上の情報ブロックを形成し、この情報ブロックを外部記憶装置に格納しあるいは受信者に送付する。

- 5 したがって、保管中あるいは通信中の電子情報はシュレツダにかけられた紙情報と同様に復元しない限り役に立たない状態になっているので、復元手段を持たない他人がアクセスしても価値を有する情報として漏洩する訳ではなく安全である。

- 10 電子情報ファイルに対して 1 個の情報ブロックしか形成しない場合でも、情報ブロック内に収納された情報エレメントの順序が入れ替わっているため情報を判読することが困難である。しかし、複数の情報ブロックを形成してそれぞれを別々に保管あるいは送付するようにすれば、たとえ他人が一部の情報ブロックを盗竊しても電子情報の全容が盗まれることにはならないので、より安全性が向上することはいうまでもない。

- 15 また、情報ブロックはさらに暗号技術を適用して保管あるいは送付するようにして、格段の安全性向上を図ることもできる。

- 20 分割抽出データは、情報ブロックを形成するときに用いられた分割・組合せに必要なデータであって、情報ブロックと共に格納あるいは送付する。分割抽出データは情報エレメント毎の電子情報ファイルにおける位置情報や長さ情報を含むものであるから、情報エレメント毎に付帯させておいて情報ブロックと一緒に扱っても良い。また、安全性を重視する場合には情報ブロックとは別途に扱うようにしても良い。

- 25 電子情報を取り出す者や受信する者は全部の情報ブロックを集め、分割抽出データを使用して、各情報ブロックに含まれる情報エレメントをそれぞれに分離し、正しい順に再結合して元の電子情報に復元する。

 コンピュータの外部記憶装置に電子情報を記憶させるときに、電子情報ファイルを上記のように処理して情報ブロックと分割抽出データを生成して、これらを外部記憶装置に記憶させるようにしてもよい。

 本発明の安全確保方法を記憶装置に適用することにより、他人のアクセスがあ

っても価値ある情報の流出には結びつかず、コンピュータにおける電子情報保管の安全性が向上する。

5 なお、電子情報を送付するときには、電子情報ファイルを複数の情報エレメントに分割し、分割された情報エレメントを選択し組み合わせて複数の情報ブロックを形成して、情報ブロックのそれぞれを分離した状態で受信者に伝送すると共に分割抽出データを受信者に伝送し、これらのデータを受け取った受信者側で分割抽出データに基づいて情報ブロックに含まれる情報エレメントを再分割し正しい順に統合して元の電子情報に復元するようにすることが好ましい。

10 電子情報ファイルを送付するときは使用する通信路が広く一般に解放されていることがあるため、より高度な安全性を有することが好ましい。このような場合にも、複数の情報ブロックを異なる通信手段で送付するようにすることにより格段に高い安全を確保することができる。

15 本発明における情報ブロックはそれぞれ必要な情報の一部を搭載しているだけなので、たとえ通信途中で一部の情報ブロックを入手しても情報の全体を復元することはできない。

 したがって、情報ブロックおよび分割抽出データのうち少なくとも1個を他の電子情報の伝送手段と異なる第2の伝送手段により受信者に送付するようにすることが好ましい。

20 情報ブロックおよび分割抽出データを全て同じ伝送手段を用いて送付しないで、そのうちのいくつかを異なる伝送手段により送付する場合は、通信路途中に窃取者が存在しても全部の情報を集めることができないので、より安全である。

 情報ブロックをそれぞれ異なる時刻に送ったり、別の通信ルートを使用して送るようにすれば、通信路の途中で全ての情報ブロックを漏らさず窃取することは非常に困難であり、せいぜい情報の一部を入手できるだけであるから、たとえば
25 本人認証データを送付する場合にも、他人がこれを盗用することを避けることができる。

 なお、分割抽出データには電子情報ファイルの原本性を確認するデータを含ませることが好ましい。送付しようとした電子情報ファイルと受信者が復元した電子情報が同一のものであることは、分割抽出データと受け取った情報ブロックの

内容が矛盾していないことを検証することにより高い確度で確認することができる。

また、送付しようとした電子情報ファイルと受信者が復元した電子情報が同一のものであることは、別の通信ルートで送付される情報ブロックに情報エレメン
5 トの内から選択した情報エレメント、すなわちキーエレメントが共通して含まれるようにして、情報エレメントを統合するときに受信した情報ブロックに重複して含まれているキーエレメント同士の同一性を検証することにより確認するようにしてもよい。

なお、送付された電子情報ファイルが送付しようとした電子情報ファイルと同じ物であることを確認するためには、それぞれのファイルに含まれる語数が一致
10 しているか否かを調べるという簡単な方法もある。

本発明の電子情報の安全確保方法をアプリケーションプログラムやデータベースのオンライン販売に用いれば、正当な購買者以外の者が通信中の電子情報を窃取
15 しても一部の情報しか入手できないので、プログラムを実行することができず、また有用な情報を取得することができない。したがって通信中の電子情報を窃取する動機がないため、販売者の利益が窃取により損なわれることがない。

また、本人認証データを送付するために適用すれば、他人の盗用や偽造を確実に防止して、安全性の高い情報交換ができる。

さらに厳格な保証が必要なときには、送付する電子情報の原本を保存し、受信
20 者側で復元した電子情報を返送させ、電子情報原本と照合して同一性を確認するようにすることが好ましい。

さらに、受信者が復元した電子情報を返送させ、保存してある電子情報原本と照合して同一性を確認するようにすれば、通信の途中で改竄されたり通信情報の一部が欠落したりした場合にも直ちに判定して対策をとることができる。

25 なお、受信者が入手した情報ブロックをそのまま返送させて電子情報原本と照合するようにしてもよい。情報ブロック毎に検査することにより障害を受けた部位を特定することができ、対策が容易になる。

原本と差異がある場合は、通信路の信頼性を疑って再度情報を送付したり、改竄者の介入を回避して通信路を変更したりすることができる。なお、受信者も送

信者からの照合結果を受け取ることにより安心して電子情報を利用することができる。

5 伝送手段中に中立的で公正な転送局を配設し、転送局を介して情報伝送を行うようにすると信頼性が向上する。転送局は自局宛に送られた情報パッケージに含まれる情報ブロックを宛先情報に基づいて受信者に転送する。

このようなルートを使用して情報ブロックを送付する場合は、分割された情報ブロックの外見がそれぞれ異なるため、通信路途中の窃取者が電子情報ファイルを復元するために必要となる情報ブロックを全て収集することが困難になり、安全性はさらに向上する。

10 特に、分割抽出データを含む部分を転送局を介して送付するようになっただけでも、システム全体の信頼性が向上する。

なお、転送局が暗号技術を適用して電子情報を転送するようになれば、より高度な安全性を確保することができる。

15 また、送信された情報は必ずしも受信者が直ちに使用するとは限らない。そこで送信者が送付した情報ブロックを転送局で保管しておいて、受信者が必要に応じて転送局に情報ブロックを送信させ、収集した情報ブロックを統合し復元して利用するようにしても良い。

20 さらに、当事者間の争いを避けるため証明局を介在させて電子情報の同一性を保証するシステムを利用する場合にも、電子情報ファイルを分割して得られる情報ブロックを証明局と当事者がそれぞれ分かち持つようにして、電子情報を使用するときに証明局と当事者とから関連する情報ブロックを収集し統合して元の電子情報に復元するようにして、電子情報の安全性を保証するようにすることができる。

25 この方法では、本発明の電子情報の安全確保方法を利用し、情報の一部を証明局に預けておいて元の情報を必要とするときに手元の情報ブロックと相手の所有する情報ブロックに加えて証明局に預けた情報ブロックを合わせて復元するようにする。したがって、当事者と証明局のいずれが情報を改竄しても改竄の事実が明確に分かる上、証明局が保管するのは情報全体でなく一部であるので、証明局の備えるべき情報容量は小さくて良い。また、情報の安全性を認証する機能が三

者に分割されているため証明局としての負担も少ないことが証明局運営上の利点となる。

図面の簡単な説明

5 第1図は本発明の電子情報の安全確保方法の概念を説明するブロック図、第2図は本発明の1作用を説明する図面、第3図は本発明の電子情報の安全確保方法に係る第1実施例を表すフローダイアグラム、第4図は本実施例を使用したシステムのブロック図、第5図は本発明の電子情報の安全確保方法に係る第2実施例を表すフローダイアグラム、第6図は本実施例を使用したシステムのブロック図、
10 第7図は本発明の電子情報の安全確保方法に係る第3実施例を表すフローダイアグラム、第8図は本実施例を使用したシステムのブロック図、第9図は本発明の電子情報の安全確保方法に係る第4実施例を表すフローダイアグラム、第10図は本発明の電子情報の安全確保方法に係る第5実施例を表すブロック図、第11図は本発明を適用した証明局の機能を説明するブロック図である。

15

発明を実施するための最良の形態

本発明の電子情報の安全確保方法は、電子情報ファイルの保管あるいは通信において電子情報の安全を確実にする方法である。本発明の方法により、保管中や通信途中で電子情報を窃取する者があっても窃取によって入手できる情報の有する価値を小さくして窃盗の被害を防ぐと共に、窃盗の利益を減殺したことにより
20 窃取行為を予防し、また通信中に情報の欠落や情報の改竄があったときにはその事実を検知するようにして安全性を確保する。

以下、図面を参照して本発明の詳細を説明する。

第1図は本発明の概念を説明するブロック図、第2図は発明の1作用を説明する図面である。第1図は、本発明の使用態様の1例として、電子情報ファイルを6個の情報エレメントに分割し2個の情報ブロックに分けた場合を示している。
25

本発明の電子情報の安全確保方法では、対象とする電子情報ファイル1を適当な数の情報エレメント2に分割する。ここでは、簡単のため、6個の情報エレメントA、B、C、D、E、Fに分割する場合を例として説明している。情報エレ

メント2は情報として意味がある位置で区切る必要はなく、盗用される可能性を少なくするためには、電子情報ファイル1を単に物理的に分割したものである方が好ましい。

5 分割した情報エレメントA, B, C, D, E, Fの配列順を変更し適当にグループ化して適当数の情報ブロック3を形成する。

図示した例では、第1の情報ブロック3に情報エレメントA, D, Eを配分し、第2の情報ブロック3に情報エレメントB, C, Fを配分している。なお、情報ブロック3内の情報エレメントの配列順も任意に変更することができる。

10 このような情報ブロック3を他人が読み出しても、情報エレメントA, B, C, . . . が意味のある配列になっていないため、そのままでは電子情報の内容を読みとることができない。

また、電子情報が分割されているため、全ての情報ブロックを入手しないと内容を復元できない。たとえば第2図(a)に示す本人認証データを第2図(b)に示すように分割したときには、一方の情報ブロックを入手して復元に成功しても、認証データとして利用することができない。このため不正にアクセスする者がいても電子情報を利用できるようにすることは容易でなく、情報の安全を保持することができる。

20 この情報ブロック3を目的に応じて記憶装置に保管し、あるいは受信者に送付する。

電子情報の使用者は保管先から取得したり送信者から受信した情報ブロック3を元の情報エレメント4(A, B, C, . . .)に分割し、これらを正しい順序に並べ直して使用可能な電子情報ファイル5に戻すことにより元の電子情報ファイル1を復元する。

25 電子情報ファイル1を復元するために必要となる基礎的な情報は、各ブロック3に含まれる情報エレメントA, B, C, . . . の区切り情報と、各情報エレメントの電子情報ファイル1における位置と長さの情報である。

目的の電子情報ファイル1に関連する情報ブロック3を全て収集した上で、情報ブロック3内の情報エレメントを切り出し、各情報エレメント2の先頭番地と語長の情報を用いて、正しい順に並べ直すことができる。

また、電子情報ファイル 1 を復元するとき、目的の電子情報ファイル 1 を特定する情報や、情報エレメント 2 を並べ替えて情報ブロック 3 を形成したときの各ブロックに含まれる情報エレメントの配列順序の情報を利用してもよい。

5 電子情報ファイル 1 を復元するときには、まず、集めた情報ブロック 3 が目的の電子情報ファイル 1 に関連するものであり、関連する全ての情報ブロックが落ちなく集まっていることを確認する必要がある。このとき、情報ブロックや情報エレメントに識別領域 X 1, X 2 を付帯させ、この識別領域に電子情報ファイル 1 を特定する ID 情報を記載して利用すると効率よく作業ができる。

10 また、区切り情報を用いて各ブロックに含まれる情報エレメントを再分割し、さらに分割された情報エレメント 4 の配列順にしたがって再配列して得た電子情報ファイル 5 は元の電子情報ファイル 1 と同じ物となる。

なお、復元した電子情報ファイル 5 と元の電子情報ファイル 1 が同じ物であるか否かは、たとえば両者の総語長を比較することで、ある程度の確度をもって検証することができる。

15 これらの基礎的情報を含む分割抽出データは、情報ブロック 3 を形成するときに作成されて、情報ブロック 3 の一部に識別領域を添付して格納あるいは送付され、電子情報ファイル 1 を復元するために利用される。分割抽出データは、情報エレメント毎に添付するようにしてもよい。

20 なお、分割抽出データは情報ブロック 3 とは別途独立に保管あるいは送付されるようにしても良い。

本発明の電子情報の安全確保方法では、1 個の電子情報ファイル 1 に対応する情報ブロック 3 は 2 個に限らず、3 個以上の複数でもよく、また 1 個であっても良い。いずれも情報ブロック 3 内の情報エレメントの配列が元のものと異なるため他人が読み出して利用することができないので電子情報の安全を保持することができる。

(実施例 1)

第 1 の実施例は、本発明の電子情報の安全確保方法を適用して、電子情報ファイルを通信路を使用して安全に相手方に送信するものである。

第 3 図は本実施例を表すフローダイアグラム、第 4 図は本実施例を使用するシ

システムのブロック図である。

まず、第3図と第4図を参照して本実施例の基本的な態様について説明する。

電子情報の発信者は、まず送信しようとする電子情報に関係して、新たに作成したりデータベースから抽出して編集することにより、電子情報ファイル11を
5 準備する(S1)。対象になる電子情報の例として、本人認証データのような高度の安全性を要求されるようなものや、通信路を介して販売されるソフトウェアなど有価のものなどがある。

次に、分割ソフト12を用いて電子情報ファイル11を複数の情報エレメント13に分割する(S12)。分割ソフト12には情報エレメント13のおおの
10 に関して電子情報ファイル11内の分割位置と情報エレメントの語長を指示できるようにになっている。

なお、分割位置と語長を各情報エレメント毎に指示する代わりに、分割数を指定すると分割ソフト12が自身で決定するようにしても良い。分割数は任意に決めることができるが、100kByte程度までの電子情報を対象にするときにはた
15 とえば100以内の個数を選択するように決めてもよい。

次に、抽出ソフト14を用いて情報エレメント13を複数の情報ブロック15に配分する(S3)。抽出ソフト14は、分割された情報エレメント13の順番を入れ替えて再配列する機能と、これらを情報ブロック15に分配する機能を有する。情報ブロック数はオペレータが指示できるようにになっている。

20 また、情報エレメント13の分割情報および再配列の結果は分割抽出データとして電子情報化し、それぞれ情報エレメント13に付帯させる。各情報ブロック15に配分された全ての情報エレメント13の分割抽出データをまとめて情報ブロック15の識別領域X1, X2に付帯させても良い(S4)。

25 なお、識別領域X1, X2には、発信者や受信者に関するデータ、制作者や所属など電子情報に関するデータ、利用者や有効期限など電子情報を利用できる範囲を記述したデータ、統合ソフトなど適用するソフトを特定するデータなどを付帯させてもよい。

また、識別領域に電子情報を指示するIDを記述しておくことで情報ブロックの仕訳が容易になるので、受信者が再統合して電子情報ファイルを復元するために目

的の電子情報に係わる情報ブロックを収集する場合に便利である。

5 なお、分割抽出データは情報ブロックとは別途独立に受信者に送付するようにしても良い。また、各情報ブロックに分散して付帯させる代わりに、いずれかの情報ブロックにまとめて付帯させても良い。さらには全ての情報ブロックに電子
5 情報ファイル全体に関する分割抽出データを付帯させるようにしても良い。

次に、各情報ブロック 1 5 をそれぞれ転送局 2 1 に送信するためのパッケージに収納する (S 5)。パッケージには最終的に受信すべき者の宛名を収納しておく。このパッケージを暗号処理して転送局 2 1 に送る (S 6)。暗号処理は適
当な公知方法を適用して行えばよい。

10 このとき、パッケージ毎に異なる送り先を選ぶことができる。通信路の危険性や電子情報の性格から決まる安全性の程度に基づいて、使用する通信手段を選択する。漏洩や改竄を極端に嫌う場合はできるだけ多数の通信手段を使用するよう
にする。

15 なお、情報漏れの危険が小さいときには転送局が存在しない通常の通信路を使用しても良い。本発明の安全確保方法は、電子情報を分割して再配列した状態で通信路に置くため高い安全性を有するので、通常の通信路を使用しても従来方法と比較して十分安全である。

また、通信手段として、例えば郵便を用いてフロッピーディスクなど可搬の記憶装置を送る方法などを選択することもできる。

20 パッケージを受け取った転送局 2 1 は、これを復号化して収納された宛先情報を読みとる (S 7)。

次に、パッケージに収納された情報ブロックを再度暗号化して指示された受信者に向けて送付する (S 8)。

25 このように情報ブロック 1 5 が外見から内容が分からない状態になって別々の転送局に配送されるため、他人が通信路中に存在する電子情報を入手できたとしても、必要な情報を判別して収集することが困難で目的の電子情報を復元することができない。

受信者は転送局から送り込まれた情報ブロック 3 1 を受信して (S 9) 復号し、情報ブロックもしくは情報エレメントの識別領域部分をサーチすることにより、

目的の電子情報を復元するために必要となる情報ブロック 3 1 を全て収集する (S 1 0)。

また、識別領域部分の分割抽出データから情報エレメント 1 3 を生成したときの分割情報と情報ブロック 1 5 を生成したときの抽出情報を取り出す (S 1 1)。

5 次いで、統合ソフト 3 2 を用いて、分割情報と抽出情報に基づいて情報ブロック 3 1 を再分割し元の情報エレメント 1 3 を切り出し (S 1 2)、元の順序に配列し直す (S 1 3)。

最後に、全部の情報エレメントを合体し統合して電子情報ファイル 3 3 を形成する。このとき、統合して形成された電子情報ファイル 3 3 の全長を分割抽出データに含まれている元ファイルの全長値と比較する (S 1 4)。両者が一致すれば、かなり高い確度で元の電子情報ファイル 1 1 が復元できたとすることができる。さらに、原本の性格を記述する情報や適当なしおりを挿入した位置情報などを用いて原本との同一性をより正確に確認するようにすることも可能である。

(実施例 2)

15 第 2 の実施例は本発明の電子情報安全確保方法において、さらに高度に電子情報の原本性を保証する手段を備えたものである。

第 5 図は電子情報の発信者において原本性を確認する手段を備えた第 2 実施例の電子情報安全確保方法を表すフローダイアグラム、第 6 図はそのブロック図である。

20 以下、第 5 図と第 6 図により、電子情報の発信者において原本性を確認する手段を備えた本発明の実施例を説明する。

なお、本実施例において基本となる安全確保方法については、既に説明したものと同じであるので、以下ではその部分を簡約したり省略することにより誤解を招かない程度に説明の重複を避けることにする。

25 発信者は送付すべき電子情報ファイル 1 1 を生成したときに、その原本から写本 1 7 を生成し (S 2 1)、写本 1 7 を保存する (S 2 2)。なお、写本 1 7 の代わりに原本 1 1 を保存しても同じである。

次に、分割抽出ソフト 1 6 を用いて、既に説明した第 1 実施例と同じように、操作者から与えられた、あるいは一部コンピュータで生成した分割情報と抽出情

報に基づいて電子情報ファイルの原本 1 1 を加工して情報ブロック 1 5 を形成する (S 2 3)。なお、原本 1 1 を保存する場合は加工する対象を写本 1 7 にする。

情報ブロック 1 5 はそれぞれ第 1 実施例と同じようにして転送局 2 1 宛てに送付する (S 2 4)。

- 5 転送局 2 1 は、受信した情報ブロック 1 5 を指示された受信者に転送する (S 2 5)。

受信者は受信した情報ブロック 3 1 を調べて、目的の電子情報を復元するために必要な情報ブロック 3 1 を全て集める (S 2 6)。

- 10 次に、取得した分割抽出データに含まれる抽出情報と分割情報に基づき、統合ソフト 3 2 を用いて、各情報ブロック 3 1 内の情報エレメントを抽出し配列順を正して統合し電子情報ファイル 3 3 を形成する (S 2 7)。

- さらに、形成された電子情報ファイル 3 3 の写本 3 5 を生成し (S 2 8)、これを送信と同様の方法で転送局 2 2 を介して電子情報の発信者に返送する (S 2 9)。この場合の転送局 2 2 は、送信の場合と同様に複数であることが好ましい。
- 15 また、返送する電子情報ファイルの写本 3 5 は暗号化処理を施して安全性を高めしておくことが好ましい。

発信者は、受け取った復元電子情報ファイルの写本 3 5 と保存しておいた電子情報ファイル写本 1 7 とを比較照合して、同一性を確認する (S 3 0)。

- 20 両者が一致しない場合は電子情報として使用できないので受信者にその旨を通知する (S 3 1)。受信者は発信者からの警報通知を受けない場合は情報ファイルの復元が正常に行われたと判断することができる (S 3 2)。

- 25 なお、二つのファイルが一致しない場合は、通信中に何らかの障害があったことを示すので、原因を究明して排除し次回以降の通信を安全に行えるようにしなければならない。原因の排除ができない場合は通信手段を変更することが好ましい。

このようにして、受信者における電子情報の復元が正しく行われたことを発信者が確認するようにすることにより、極めて信頼性の高い電子情報交換が実現することになる。

(実施例 3)

第3の実施例は、本発明の電子情報の安全確保方法において、情報ブロック毎に原本性を確認する手段を備えて、個々の通信路の異常を検出して対策をより容易にする電子情報の原本性保証方法である。

5 第7図は本実施例を表すフローダイアグラム、第8図は本実施例を使用するシステムのブロック図である。以下、第7図と第8図により、本実施例を詳細に説明する。

なお、本実施例についても、既に説明したものと同一部分を簡約したり省略することにより説明の重複を避けることにする。

10 発信者は、第1実施例におけると同様に、送付すべき電子情報ファイル11を作成し（S41）、分割情報と抽出情報に基づいて情報エレメントを切り出しこれをシャッフルして情報ブロック15を形成する（S42）。

情報ブロック15から写本を生成して保存しておく（S43）。

15 次に、第1実施例と同じ方法で転送局21に情報ブロック15を収納したパッケージを送付すると（S44）、転送局21はパッケージを復号して受信者の宛名を読みとり情報ブロック15を改めて指定された受信者に転送する（S45）。

受信者は受け取った情報ブロック31の写本を作成して（S46）、転送局23を介して発信者に返送する（S47）。

発信者は、返送された情報ブロック31の写本と保存してある元の情報ブロック15の写本とを照合して一致するか否かを確認する（S48）。

20 両者が一致するときは通信中に変成を受けなかったのものでそのまま使用して電子情報の復元ができる。

25 また、両者が一致しないときには、その情報ブロックを伝達した通信路に異常があることを示す。上記第2の実施例においては、異常の検出は可能であるが、全ての通信路を統合した形で検出するので、異常のある通信経路を特定することが困難であった。しかし、本実施例における方法を使用すると上記の通り簡単に異常経路を特定することができる。したがってまた、障害の除去などの対策が容易である。

発信者が行った照合の結果は受信者に通知される（S49）。

照合の結果、2つの写本が一致するときは統合ソフト32を用いて第1実施例

と同じ手順で電子情報ファイルの復元を行う（S 5 0）。情報ブロック 3 1 から形成された統合データ 3 3 は元の電子情報ファイル 1 1 と同じ内容を持つファイル 3 4 になる。

5 なお、電子情報の交換は上記のような転送局 2 1， 2 3 が存在しない通信路を用いて行っても良いことは第 1 実施例の説明において述べたとおりである。

 また、転送局は送信者が送付した情報ブロックを保管しておいて、受信者の要求に従ってその情報ブロックを送信するようにしてもよい。受信者は全部の情報ブロックを収集し、これらを統合し復元して利用する。

 （実施例 4）

10 第 4 の実施例は本発明の電子情報の安全確保方法を適用して、電子情報ファイルをコンピュータシステムの外部記憶装置に保管するものである。

 第 9 図は本実施例の電子情報安全確保方法を使用するコンピュータシステムのブロック図である。

 以下、図面を参照して本実施例について説明する。

15 なお、本実施例における構成要素の作用効果は、上記説明した各実施例におけるものと共通する部分が多いので、上記実施例と同じ機能を備える構成要素部分については同じ参照番号を付し説明を簡約にし、重複を避けている。

 コンピュータシステムで作成した電子情報ファイル 4 1 は、分割抽出ソフト 4 2 により情報エレメントに分割して再配列し、複数の情報ブロック 4 3 に配分してから記憶装置 5 0 に格納される。

20 記憶装置 5 0 から取り出すときは、対象とする電子情報を担持している情報ブロック 6 1 を全て収集し、統合ソフト 6 2 を実行する。統合ソフト 6 2 は情報ブロック 6 1 から分割情報と抽出情報を抽出し、これら情報に基づいて情報ブロック 6 1 内の情報エレメントを切り出し、元の順に配列し直して統合し、電子情報
25 ファイル 6 3 を生成する。

 本実施例の電子情報安全確保方法を用いると、記憶装置 5 0 に収納されている電子情報ファイルが複数の情報ブロックに分割されていて、目的の電子情報が復元できるように関係する情報ブロックを全て集めることは難しい。また、情報ブロック内部の情報エレメントもシュレッダにかけられた紙情報のようにバラバラ

になっているので、電子情報の一部を再現することも容易でない。

このようにして、外部からのアクセスにより情報が漏洩することを防止することができる。

なお、記憶装置 50 に記録する際に暗号処理を施しても良い。

- 5 また、記憶装置 50 は 1 個の記憶装置である必要はなく、情報ブロック毎に別個の記憶装置に保存するようにしても良い。

本実施例の電子情報安全確保方法は、機密性が特に要求される認証局において本人認証データをハードディスク装置や磁気テープ装置など外部記憶装置に保存するときに適用することができる。

10 (実施例 5)

第 5 の実施例は本発明の電子情報の安全確保方法において、電子情報の一部を利用して電子情報の原本性を保証する手段を備えたものである。第 10 図は、本実施例に用いた原本性保証手段を説明するブロック図である。本実施例において基本となる電子情報の安全確保方法については、既に説明したものと同一である
15 ので、以下ではその部分を簡約して説明の重複を避けることにする。

第 10 図は、本発明の使用態様の 1 例として、電子情報ファイルを 7 個の情報エレメントに分割し 2 個の情報ブロックに分けた場合を示している。

分割した情報エレメント A, B, C, D, E, F, G は配列順を変更し適当にグループ化して 2 個の情報ブロックに配分される。このとき、情報エレメントの
20 内のいくつかはキーエレメントとして両方の情報ブロックに共通して含まれるようにする。また、情報ブロックには情報エレメントの区切り情報と電子情報ファイルにおける位置と長さの情報と電子情報ファイルの ID 情報などを記録した識別領域 X 1, X 2 を付帯させて復元のために利用できるようにしておく。

第 10 図に図示した例では左の情報ブロックに情報エレメント A, B, C, E, F が配分され、右側の情報ブロックには情報エレメント B, D, E, G が配分されてい
25 て、情報エレメント B と E がキーエレメントとしていずれの情報ブロックにも含まれている。各情報ブロック中の情報エレメントは適当に順位が入れ替わっていて意味のある配列になっていないため、情報ブロックを他人が読み出してもそのままでは電子情報の内容を読みとることができない。この情報ブロックは

目的に応じて記憶装置に保管され、あるいは受信者に送付される。

電子情報の使用者は入手した情報ブロックを、識別領域 X 1, X 2 に記録された情報に基づいて、元の情報エレメント (A, B, C, . . .) に分割しこれらを正しい順序に並べ直して元の電子情報ファイルを復元する。

- 5 復元時には、2つの情報ブロックに重複して含まれキーエレメントとなっている情報エレメント B, E を検出して照合する。すると、いずれかの情報ブロックが情報の保管時あるいは伝送時に何らかの改変を受けたときには、重複する情報エレメントの内容が一致しないので簡単に異常の検知ができる。

- 10 本実施例に用いた異常検出方法は、情報ブロックを単独に観察しても照合対象とするキーエレメントを抽出することができないので容易に第三者の攻撃を回避することができる。また、特別な付加情報を必要とせず安全性を確認するための情報処理が簡単である。

なお、本実施例の異常検出方法を他の方法と併用して安全性を向上させても良いことは言うまでもない。

- 15 (実施例 6)

第 6 の実施例は本発明の電子情報の安全確保方法を適用して、各所に電子情報を分割して保管し、当事者間の取引内容などの照合証明を正確に行う証明局に関するものである。

- 20 第 11 図は本発明を適用した証明局の機能を説明するブロック図である。本実施例において基本となる安全確保方法は既に説明したものと同一であるので、以下では証明局に用いる部分について丁寧に説明し他の部分については説明の重複を避けることにする。

- 25 第 1 の当事者 I と第 2 の当事者 II は、互いに合意した取引内容を電子情報化して保管する。しかし、電子化された文書は書き換えを行っても痕跡が残らないので原本性は保証できない。したがって、将来の争いの余地を小さくするため信頼を置くことができる第三者の機関である証明局 C A を利用して、取引内容を寄託しておき必要に応じて原本の提示を受けて確認するようにすることが要請される。

ところが、原本をフルテキストとして記録する場合は証明局 C A には極めて大きな記憶容量が必要となる。また、証明局 C A でも改竄を受ける可能性があり、

電子情報の真正性を完全に保証しようとする証明局C Aの管理運営には大きな困難が付いて回ることになる。

5 本実施例は、本発明の電子情報安全確保方法を適用して構成したもので、証明局C Aの負担が小さくしかも高い確度で電子情報の原本性を保証する認証システムである。

当事者I, IIは相互の合意内容を前記実施例の方法に基づいて情報ブロックA, B, Cに分割する。第1当事者Iは第1の情報ブロックAを保管し、第2当事者IIは第2の情報ブロックCを保管する。さらに、第3の情報ブロックBは証明局C Aに寄託する。

10 当事者間で合意内容に争いがあるときには、両当事者が保管して置いた情報ブロックA, Cと証明局C Aに寄託して置いた情報ブロックBを統合し当初の合意文書の電子情報を正しく復元して、いずれの主張が正当であるかの認定をすることができる。

15 このような認証システムでは、いずれかの機関で記録を変成した場合には原本を復元することができない。したがって復元された電子情報は正しく原本の内容を伝えることになる。このため、証明局C Aは原本の極く一部を記録しておくだけで復元された電子情報の原本性を保証することができる。このように証明局C Aの有すべき記憶容量が小さくなり、また合意内容全文の保管をしなくても良いため証明局C Aとしての保管責任も緩和されることになる。

20 産業上の利用可能性

以上詳細に説明した通り、本発明の電子情報の安全確保方法は、電子情報ファイルを一旦情報エレメントに分割して再配置し情報ブロックに分納して通信路に置いたり記憶装置に納めるので、外部の者が通信途中や格納中の情報ブロックを窃取しても、小さな情報エレメントがバラバラに収納されていて電子情報の内容を判読することができず、秘密の漏洩を防ぐことができる。また、電子情報を復元する際に電子情報の原本性を容易に確認することができる。なお、受信者が通信路を介して受け取った通信結果や復元した電子情報ファイルを発信者まで返送して保存した写本と照合するようにしたものでは原本性を極めて高度に保証することができる。

請求の範囲

1. 電子情報ファイルを複数の情報エレメントに分割し、分割された情報エレメントを選択し順序を変えて組み合わせることにより全ての情報ブロックを統合すると全ての情報エレメントが含まれるような1個以上の情報ブロックを生成し、
5 また前記情報エレメントと情報ブロックの形成情報を記録した分割抽出データを生成し、該情報ブロックと分割抽出データを格納もしくは伝送し、該電子情報を使用するときにすべての前記情報ブロックと分割抽出データを集合して該分割抽出データに基づき前記情報ブロックに含まれる情報エレメントを再分割し正しい順序に並べ直して統合し、元の電子情報ファイルを復元することを特徴とする電子情報の安全確保方法。
10
2. 前記分割抽出データを別途に格納もしくは送付することを特徴とする請求の範囲第1項記載の電子情報の安全確保方法。
3. 前記各情報エレメントに係る前記分割抽出データを該情報エレメント毎に付帯させることを特徴とする請求の範囲第1項記載の電子情報の安全確保方法。
- 15 4. 前記情報ブロックと分割抽出データを外部記憶装置に記憶して外部記憶装置における電子情報を安全に保管することを特徴とする請求の範囲第1項から第3項のいずれかに記載の電子情報の安全確保方法。
5. 前記情報ブロックを複数形成し、該情報ブロックのそれぞれを分離した状態で前記分割抽出データと共に受信者に伝送することを特徴とする請求の範囲第1
20 項から第3項のいずれかに記載の電子情報の安全確保方法。
6. 前記分割抽出データに前記電子情報ファイルの原本性を確認するデータを含ませることを特徴とする請求の範囲第5項記載の電子情報の安全確保方法。
7. 前記情報エレメントの内から選択した情報エレメントが複数の情報ブロックに共通して含まれるようにして、情報エレメントを統合するときに別々の情報ブ
25 ロックに重複して含まれている前記情報エレメント同士の同一性を検証して情報の安全を確認することを特徴とする請求の範囲第1項から第6項のいずれかに記載の電子情報の安全性確保方法。
8. さらに、送付する電子情報の原本を保存し、受信者側で復元した電子情報を返送させ、前記電子情報原本と照合して同一性を確認することを特徴とする請求

の範囲第5項から第7項のいずれかに記載の電子情報の安全確保方法。

9. さらに、送付する電子情報の原本を保存し、受信者側で受信した情報ブロックを返送させ、前記電子情報原本と照合して同一性を確認することを特徴とする請求の範囲第5項から第7項のいずれかに記載の電子情報の安全確保方法。

5 10. 前記情報ブロックおよび前記分割抽出データのうち少なくとも1個が他の電子情報の伝送手段と異なる第2の伝送手段により受信者に送付されることを特徴とする請求の範囲第5項から第9項のいずれかに記載の電子情報の安全確保方法。

10 11. 前記伝送手段または第2伝送手段には転送局を介在させて、該伝送手段で送る情報のブロックは宛先情報と共に情報パッケージに収容して該転送局に宛てて送付し、該転送局が該宛先情報に基づいて前記受信者に転送することを特徴とする請求の範囲第10項記載の電子情報の安全確保方法。

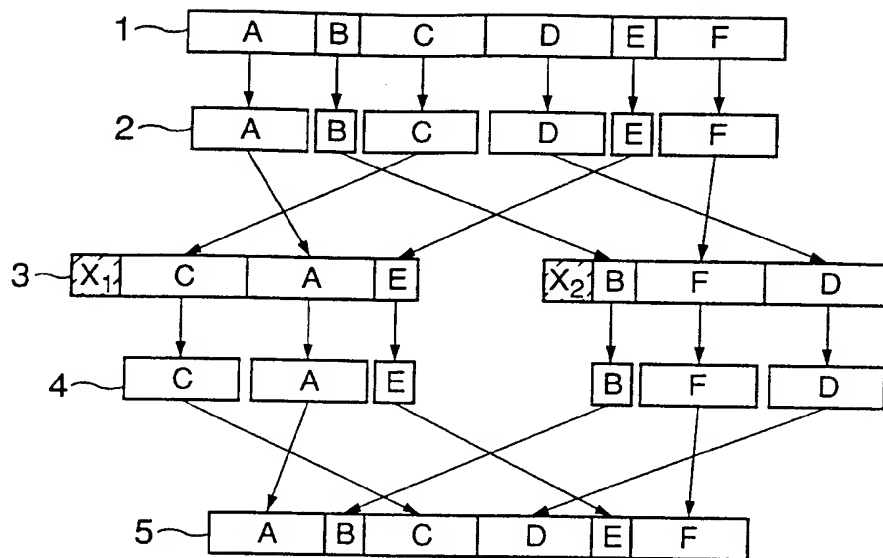
12. 前記転送局が前記情報ブロックを前記受信者の請求があるまで格納保持していることを特徴とする請求の範囲第11項記載の電子情報の安全確保方法。

15 13. 電子情報ファイルを分割した前記情報ブロックを証明局と当事者がそれぞれ分かち持つようにして、該電子情報を使用するときに該証明局と該当事者とからすべての前記情報ブロックを収集して統合し、元の電子情報を復元することを特徴とする請求の範囲第1項から第12項のいずれかに記載の電子情報の安全性確保方法。

20

25

第 1 図

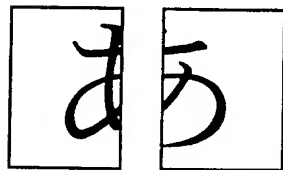


第 2 図

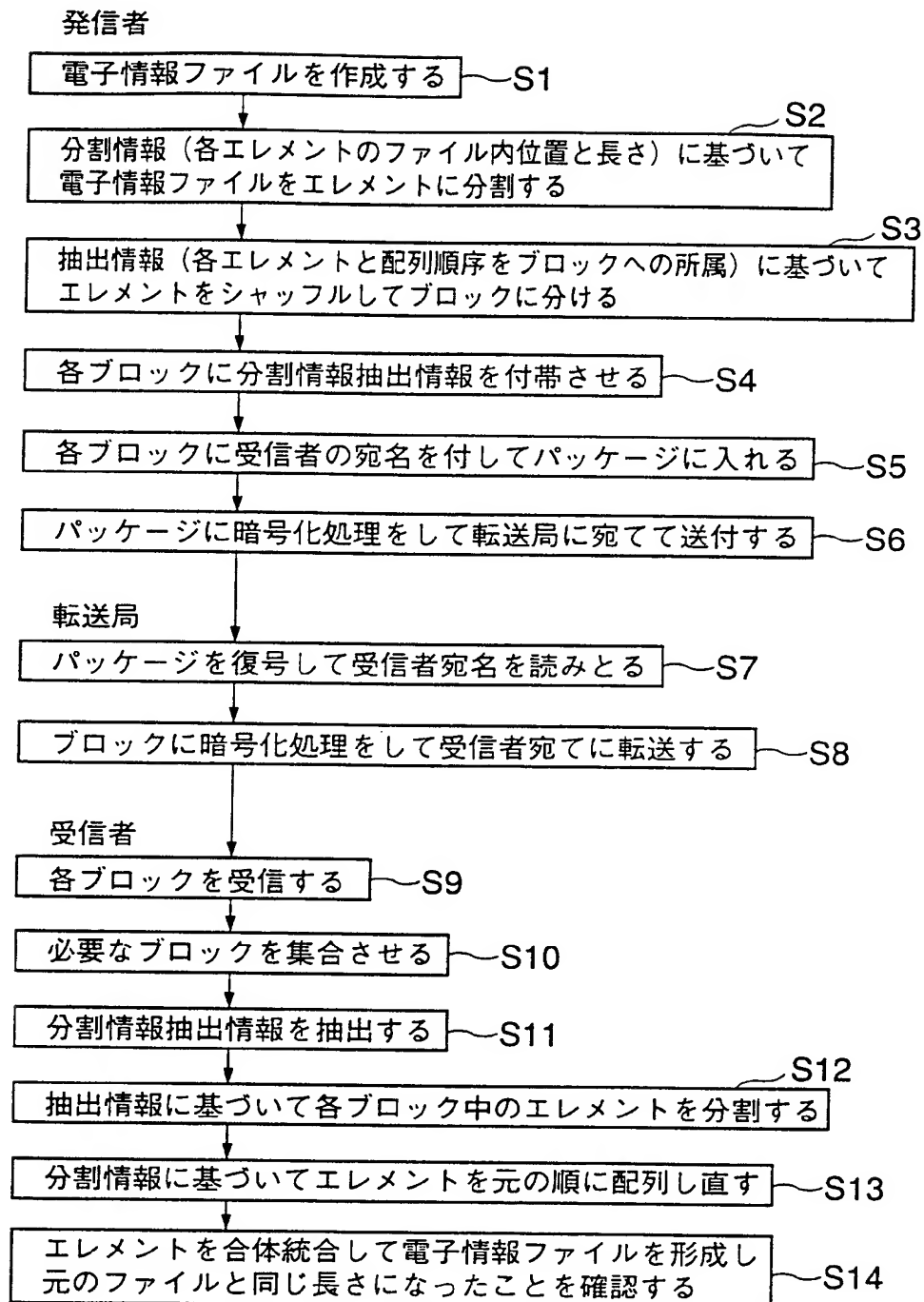
(a)



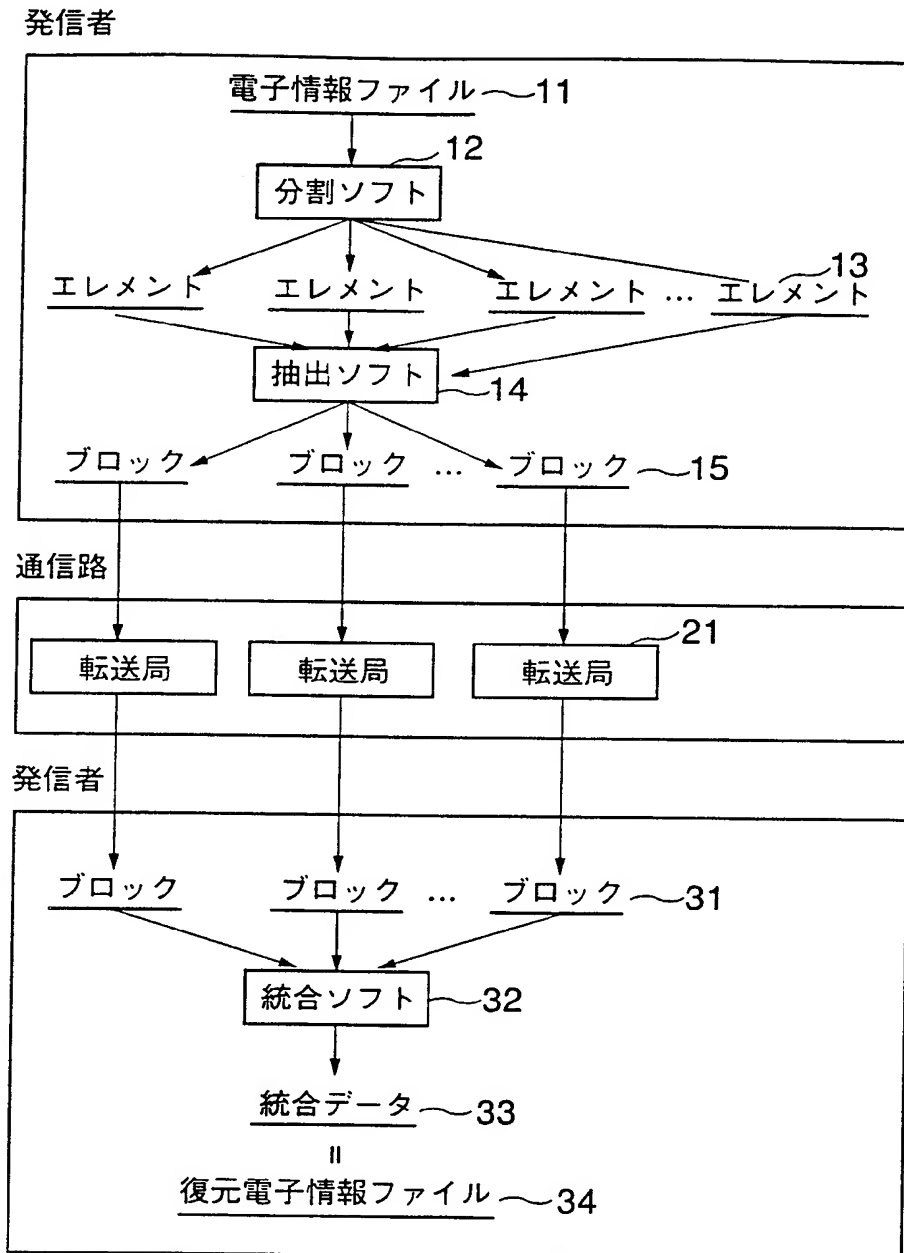
(b)



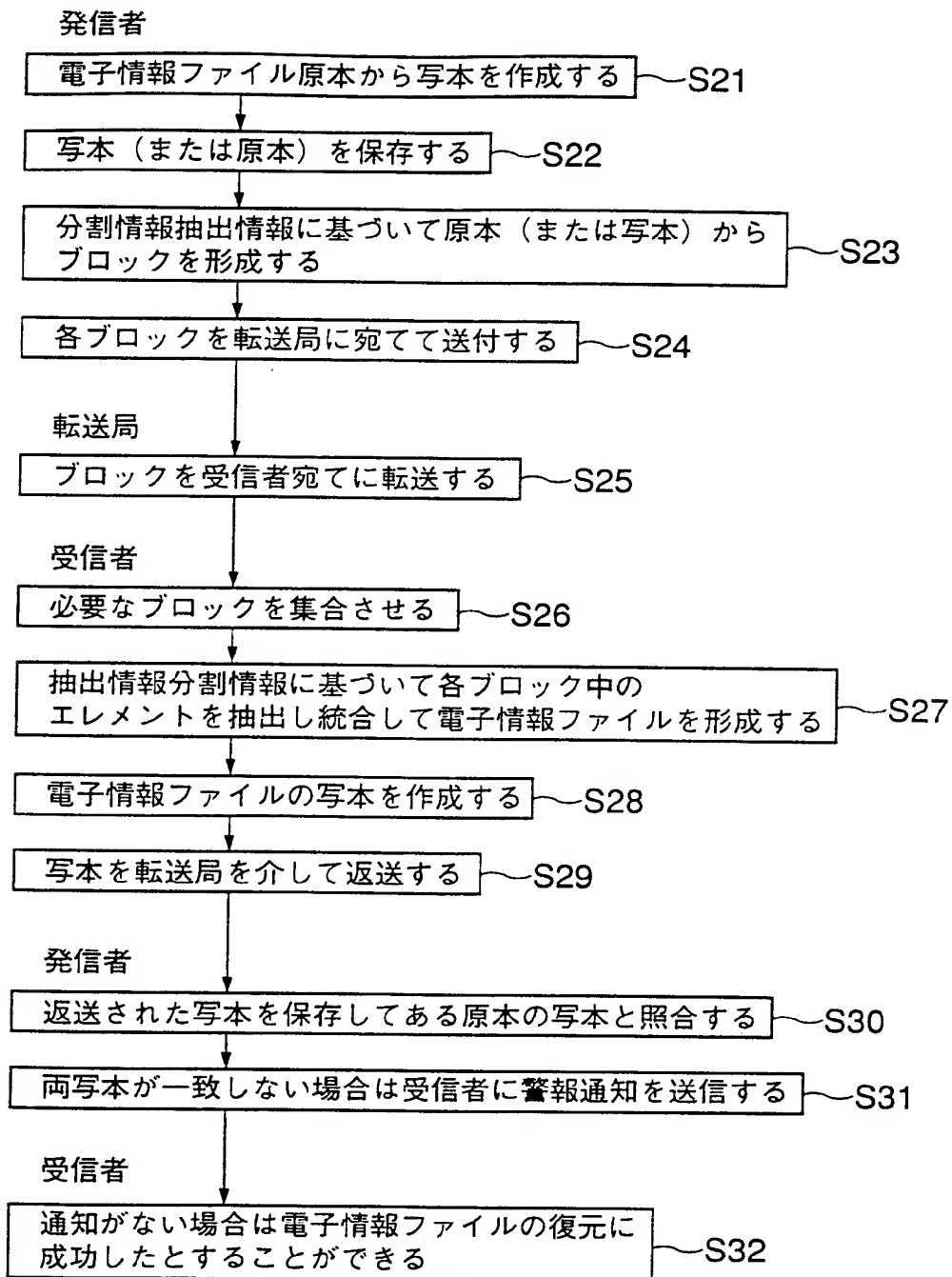
第3図



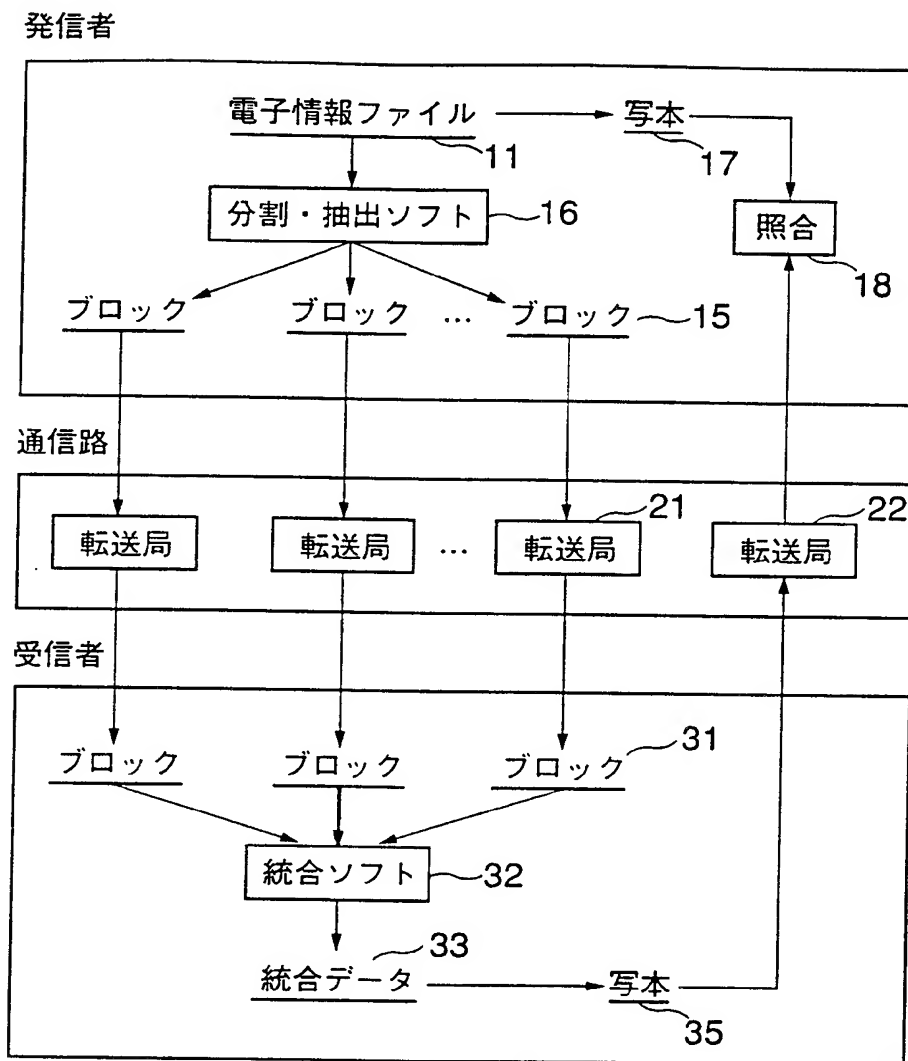
第4図



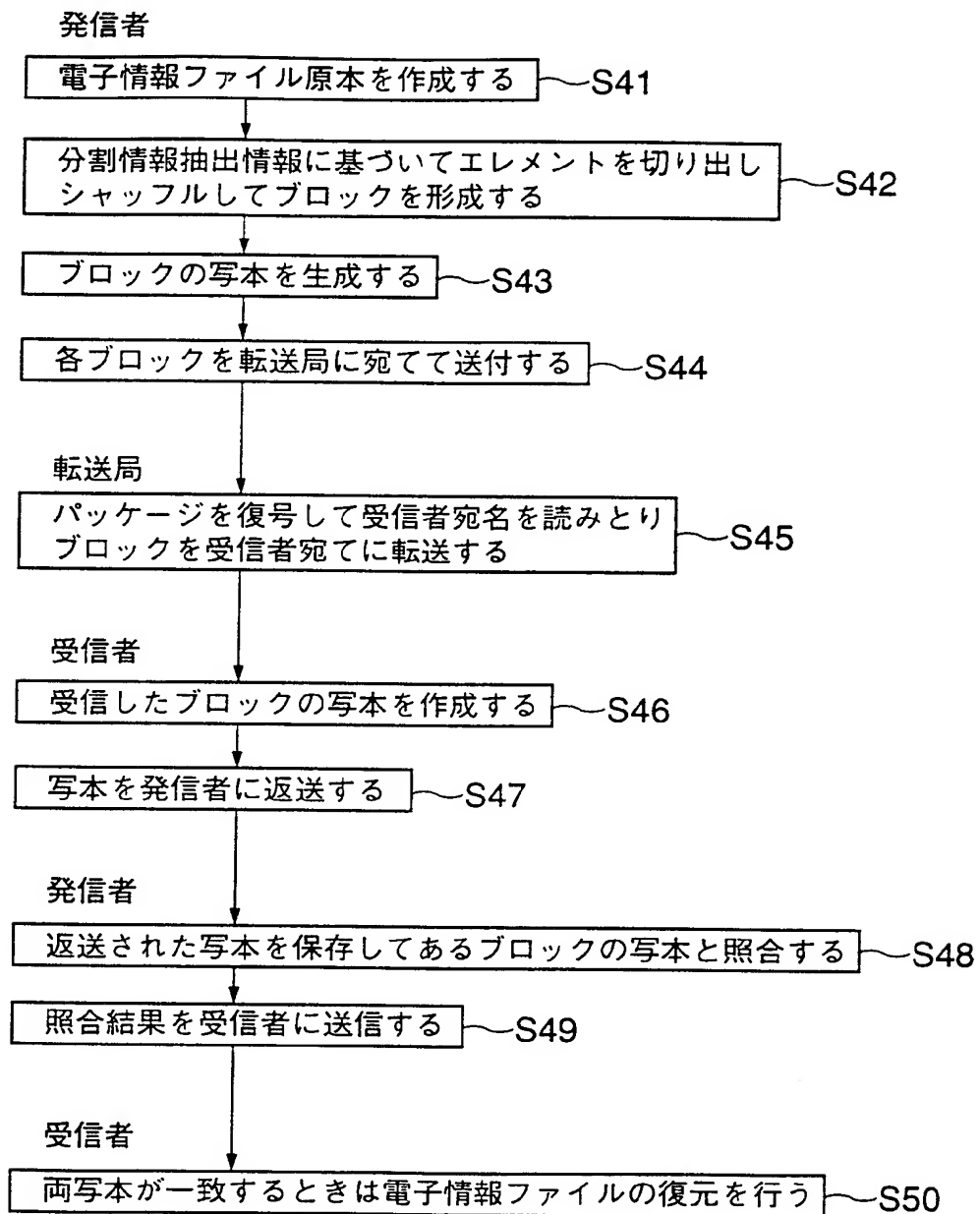
第5図



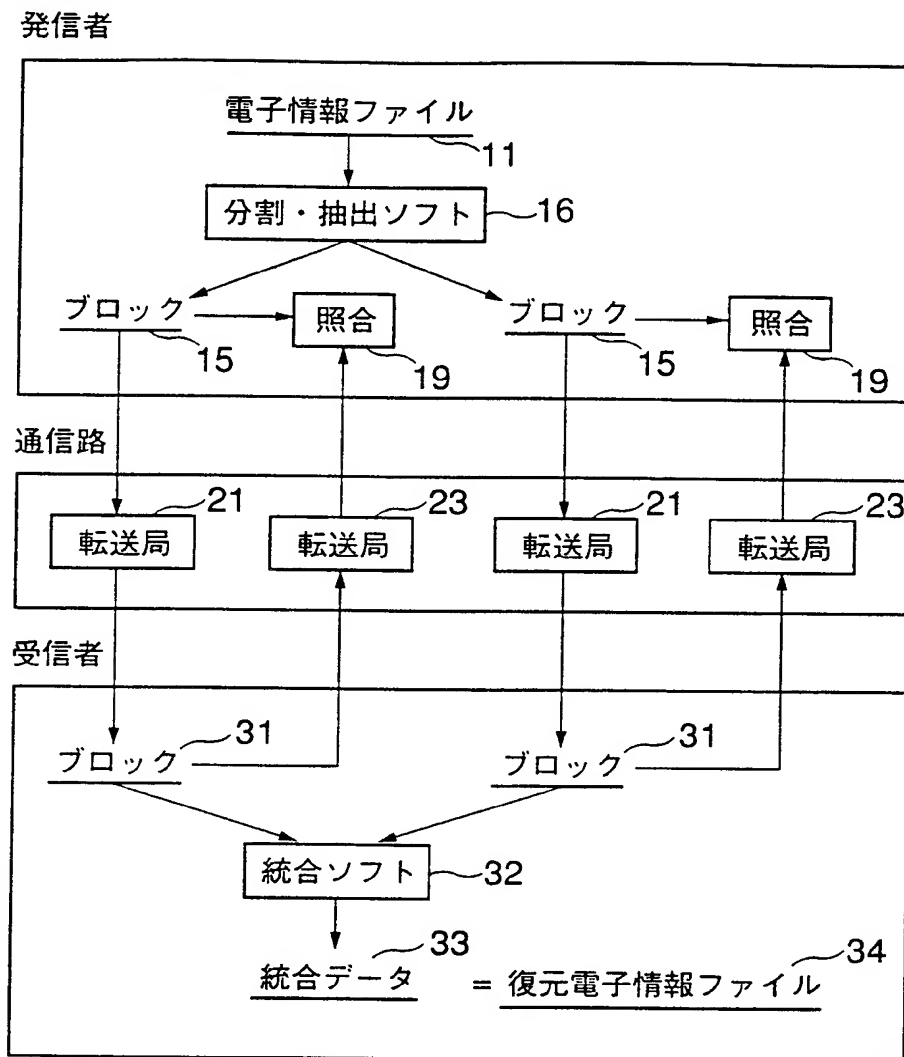
第6図



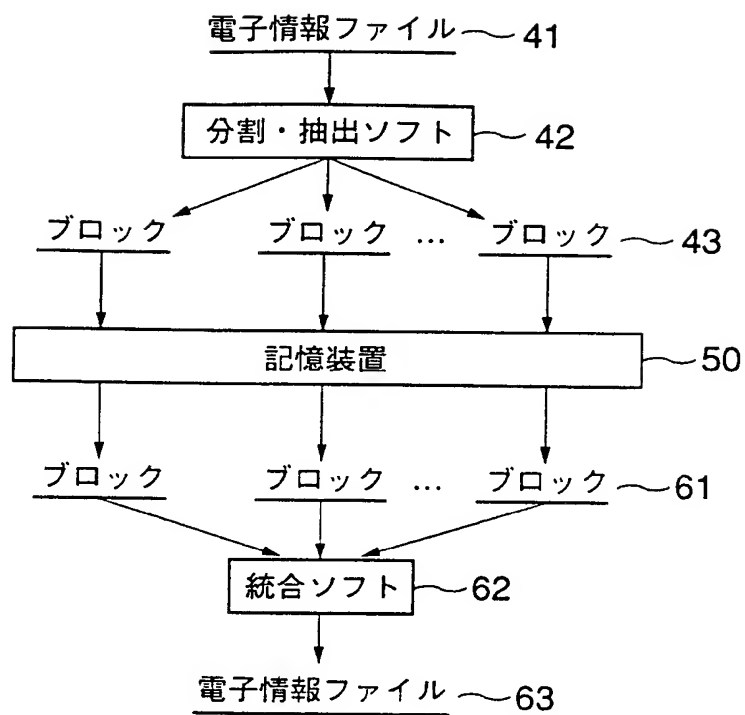
第 7 図



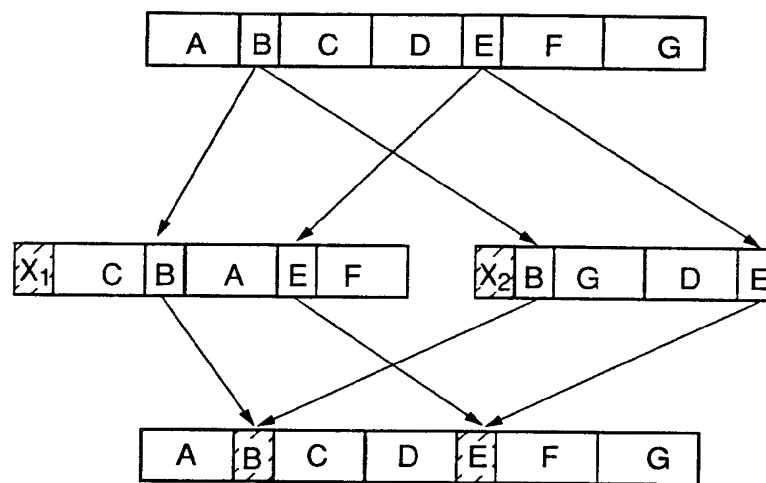
第 8 図



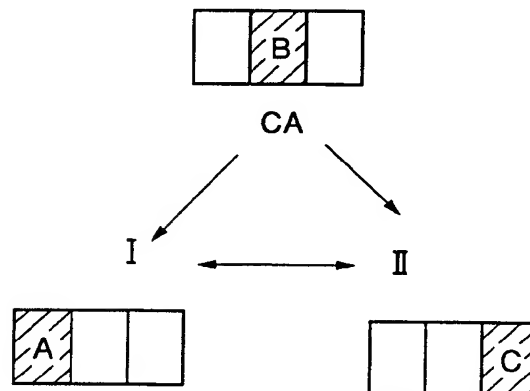
第 9 図



第 1 0 図



第 1 1 図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP99/01350

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁶ G09C1/04, G09C1/00, H04L9/32

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁶ G09C1/04, G09C1/00, H04L9/32

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-1999
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-1999 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-1999

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 2-259689, A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 22 October, 1990 (22. 10. 90), Full text ; Figs. 1 to 6 (Family: none)	1-13
Y	JP, 60-247683, A (Mitsubishi Electric Corp.), 7 December, 1985 (07. 12. 85), Page 1, lower right column, line 2 to page 2, upper left column, line 9 ; Figs. 1 to 3 (Family: none)	4, 11-13
Y	JP, 63-225840, A (Yokogawa-Hewlett-Packard, Ltd.), 20 September, 1988 (20. 09. 88), Page 2, lower left column, line 19 to page 3, lower right column, line 1 ; Figs. 1 to 6 & GB, 8704883, A & EP, 281225, A & US, 4933969, A & DE, 3889561, C	6-9

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
1 June, 1999 (01. 06. 99)

Date of mailing of the international search report
15 June, 1999 (15. 06. 99)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP99/01350

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 3-151738, A (Hitachi,Ltd.), 27 June, 1991 (27. 06. 91), Page 4, upper left column, lines 14 to 20, page 4, lower right column, line 15 to page 5, upper right column, line 10 ; Figs. 1 to 9 (Family: none)	6-9
Y	JP, 8-185376, A (Hitachi,Ltd.), 16 July, 1996 (16. 07. 96), Page 2, column 2, lines 3 to 36, page 3, column 3, lines 2 to 7 ; page 6, column 10, line 18 to page 7, column 11, line 22 (Family: none)	13
A	JP, 10-91705, A (Hitachi,Ltd.), 10 April, 1998 (10. 04. 98), Page 2, column 2, line 49 to page 3, column 3, line 42 (Family: none)	1-13
A	JP, 62-72243, A (Fujitsu Ltd.), 2 April, 1987 (02. 04. 87), Page 1, lower right column, lines 5 to 10 ; page 2, upper left column, lines 15 to 17 ; Figs. 1, 2 (Family: none)	1-13

国際調査報告

国際出願番号 PCT/J P 99/01350

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.[°] G 0 9 C 1 / 0 4, G 0 9 C 1 / 0 0, H 0 4 L 9 / 3 2

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.[°] G 0 9 C 1 / 0 4, G 0 9 C 1 / 0 0, H 0 4 L 9 / 3 2

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-1999年
 日本国登録実用新案公報 1994-1999年
 日本国実用新案登録公報 1996-1999年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 2-259689, A (松下電器産業株式会社) 22. 10月. 1990 (22. 10. 90) 全文, 第1-6図, (ファミリーなし)	1-13
Y	JP, 60-247683, A (三菱電機株式会社) 7. 12月. 1985 (07. 12. 85) 第1頁右下欄第2行-第2頁左上欄第9行, 第1-3図 (ファミリーなし)	4, 11-13

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

01. 06. 99

国際調査報告の発送日

15.06.99

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
 郵便番号 100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

青木 重徳

印

5W

4229

電話番号 03-3581-1101 内線 3576

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 63-225840, A (横河・ヒューレット・パッカート株式会社) 20. 9月. 1988 (20. 09. 88) 第2頁左下欄第19行-第3頁右下欄第1行, 第1-6図, & GB, 8704883, A & EP, 281225, A & US, 4933969, A & DE, 3889561, C	6-9
Y	JP, 3-151738, A (株式会社日立製作所) 27. 6月. 1991 (27. 06. 91) 第4頁左上欄第14-20行, 第4頁右下欄第15行-第5頁右上欄第10行, 第1-9図, (ファミリーなし)	6-9
Y	JP, 8-185376, A (株式会社日立製作所) 16. 7月. 1996 (16. 07. 96) 第2頁第2欄第3-36行, 第3頁第3欄第2-7行, 第6頁第10欄第18行-第7頁第11欄第22行, (ファミリーなし)	13
A	JP, 10-91705, A (株式会社日立製作所) 10. 4月. 1998 (10. 04. 98) 第2頁第2欄第49行-第3頁第3欄第42頁, (ファミリーなし)	1-13
A	JP, 62-72243, A (富士通株式会社) 2. 4月. 1987 (02. 04. 87) 第1頁右下欄第5-10行, 第2頁左上欄第15-17行, 第1-2図, (ファミリーなし)	1-13